

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 田畑 利彦
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03(3878)1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者(COO) 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03(3878)1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者(COO) 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 (茨城県土浦市中村西根1111) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年3月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,157,612	10,204,137	9,783,695	9,793,153	9,226,041
経常利益 (千円)	726,290	488,035	592,857	1,115,369	1,894,389
当期純利益 (千円)	324,398	194,542	263,433	683,769	1,276,211
純資産額 (千円)	7,910,683	7,531,659	7,705,995	8,062,624	8,604,744
総資産額 (千円)	23,209,751	22,413,961	24,014,663	19,353,234	16,977,783
1株当たり純資産額 (円)	84,881.31	81,602.43	83,491.29	87,192.36	96,284.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,483.71	2,096.29	2,854.19	7,408.36	13,918.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,465.61	2,088.80	2,841.85	7,376.31	13,857.72
自己資本比率 (%)	34.1	33.6	32.1	41.6	50.5
自己資本利益率 (%)	4.2	2.5	3.5	8.7	15.4
株価収益率 (倍)	55.97	59.15	52.20	16.47	7.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,755,126	3,192,674	3,391,024	3,191,658	2,249,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,393	3,015,377	1,204,492	807,040	631,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,654,667	193,277	1,987,811	3,644,847	3,127,866
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	48,613	32,632	231,353	585,204	338,425
従業員数 (名)	233	236	237	243	238
(外、平均臨時雇用者数)	(75)	(79)	(77)	(70)	(70)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年3月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,834,980	4,435,788	4,227,590	4,256,721	4,069,861
経常利益 (千円)	754,619	493,663	564,272	471,426	250,972
当期純利益又は当期純損失 (千円)	445,419	66,061	215,963	347,788	380,149
資本金 (千円)	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575
発行済株式総数 (株)	93,200	93,200	93,200	93,200	93,200
純資産額 (千円)	8,254,683	7,617,327	7,763,556	7,784,204	7,430,262
総資産額 (千円)	20,460,767	17,416,464	14,997,742	11,813,273	10,729,660
1株当たり純資産額 (円)	88,572.42	82,530.61	84,114.94	84,175.79	83,087.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,700 (-)	1,850 (-)	2,000 (-)	2,500 (-)	4,500 (1,500)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4,783.35	711.85	2,339.88	3,768.15	4,145.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,758.49	-	2,329.76	3,751.85	4,127.85
自己資本比率 (%)	40.3	43.7	51.8	65.8	68.9
自己資本利益率 (%)	5.6	-	2.8	4.5	5.0
株価収益率 (倍)	40.77	-	63.68	32.38	24.60
配当性向 (%)	35.5	-	85.5	66.3	108.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	129 (34)	131 (32)	128 (27)	132 (25)	127 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の実質的な事業活動は、昭和46年1月創立の任意団体「日本オートオークション協会」に始まり、法人格としての当社は、昭和47年7月に「中小企業等協同組合法」に基づき「東京都中古車卸売事業協同組合」として設立され、平成元年11月に「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更いたしました。その後、平成7年11月に子会社として「日本オートオークション株式会社」を設立し、平成9年4月に同社に対し、当社事業のうち中古車オークション事業に関する営業を譲渡し、不動産賃貸業を営んでおりました。平成12年3月に「中小企業団体の組織に関する法律」が一部改正され、事業協同組合の株式会社への組織変更が可能となり、当社は同法律の規定に基づき平成12年5月8日に組織変更を行い、「株式会社ジェイ・エー・エー」となりました。中古車オークション事業に関わる資産の保有主体であった当社は、より効率的な経営を図るべく、中古車オークション事業の運営主体であった日本オートオークション株式会社を平成12年9月1日に吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、以下沿革に関しては、当社沿革に加えて、日本オートオークション株式会社の沿革についても記載しております。

### (1) 当社設立前

年月	事項
昭和46年1月	東京都墨田区押上において任意団体「日本オートオークション協会」を創立、現車オークション事業を開始
昭和47年3月	会場を東京都葛飾区立石へ移転
昭和47年7月	出資金792万円で「東京都中古車卸売事業協同組合」を設立
昭和51年4月	会場を東京都足立区大谷田へ移転
昭和59年4月	会場を東京都江戸川区臨海町（現葛西会場）へ移転
平成元年11月	「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更
平成7年11月	子会社「日本オートオークション株式会社」を設立
平成8年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」より出品受託事業を営業譲受
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」に現車オークション事業を営業譲渡
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」よりTVオートオークション事業を営業譲受
平成9年6月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県筑波郡谷和原村にバン、トラック専門オークションの谷和原会場を開設
平成10年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県土浦市にCAT（Car Auction Tsukuba）会場を開設
平成10年10月	子会社「日本オートオークション株式会社」が谷和原会場を閉鎖

（注）株式会社ジャネットは、協同組合ジェイ・エー・エーの出資企業の各代表者が個人出資した会社であります。

(2) 当社設立後

平成12年 5月	組織変更により東京都江戸川区臨海町に「株式会社ジェイ・エー・エー」設立（資本金 2 億630万円）
平成12年 9月	子会社「日本オートオークション株式会社」を吸収合併
平成14年 7月	TVオートオークションの単独開催を中止し、「J A A N E T コーナー」の名称で、葛西会場の1コーナーとして移管
平成14年10月	「エフティークワイエットリーシング有限公司」の出資持分100%を取得し、「株式会社H A A 神戸」に組織変更
平成15年 1月	子会社「株式会社H A A 神戸（現連結子会社）」が、「兵庫オートオークション株式会社」の神戸オークション事業を営業譲受
平成15年 4月	葛西会場に応礼会場である葛西第二会場を増設
平成15年 4月	ドイツ連邦共和国に当社49%出資で「Euro Car Auction Network ( Deutschland ) GmbH」を設立
平成15年 8月	葛西会場における「J A A N E T コーナー」を終了
平成16年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 9月	「Euro Car Auction Network ( Deutschland ) GmbH」が中古車オークション事業を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	C A T 会場をつくば会場に名称変更
平成17年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成18年 4月	「Euro Car Auction Network ( Deutschland ) GmbH」の減増資に伴い、同社を持分法の適用範囲から除外
平成18年 4月	連結子会社「株式会社H A A 神戸」が、5階建て6層の全天候型立体駐車場を竣工
平成20年 7月	当社30%出資で「S B I オートサポート株式会社」を合併設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 現車オークション事業

セリを行うボス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より頂く出品料と、成約した場合に出品店より頂く出品成約料及び落札店より頂く落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）

つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）

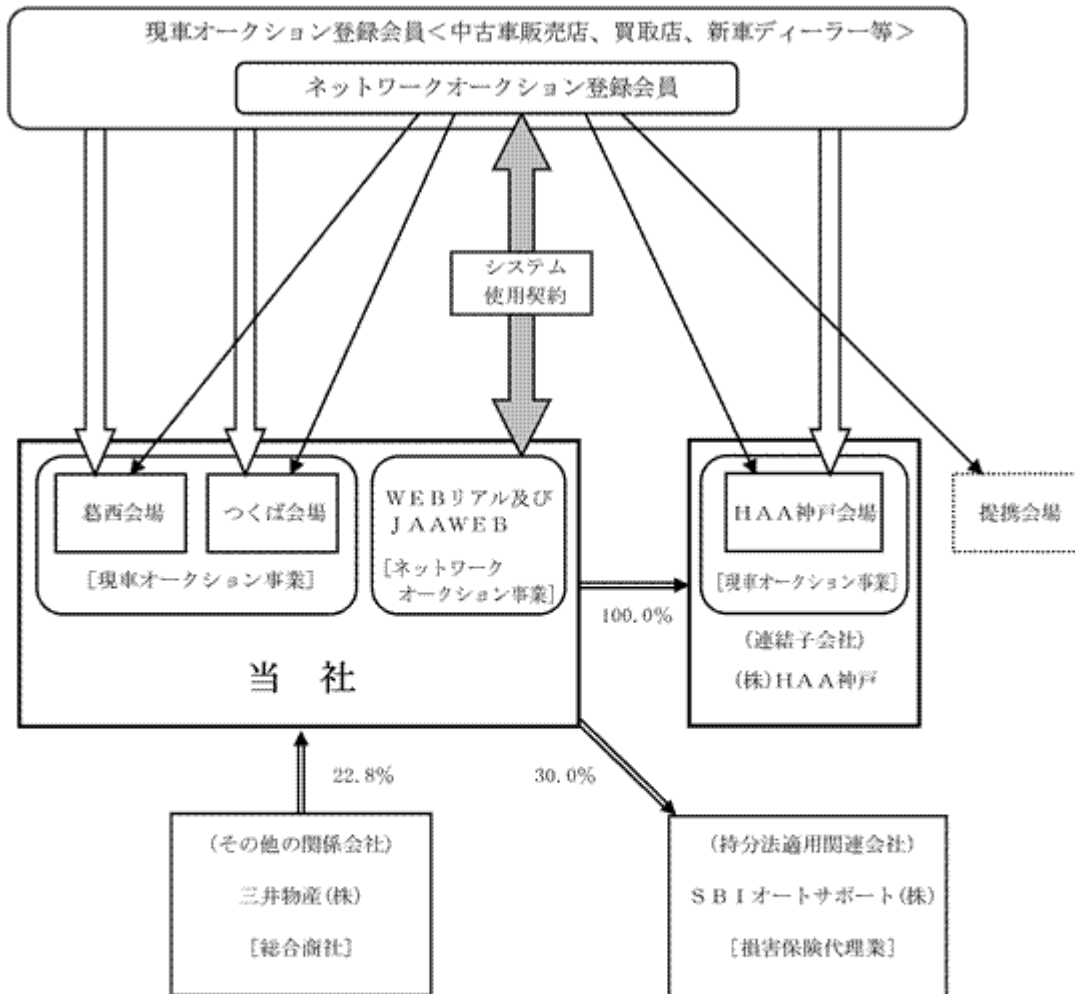
H A A神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社H A A神戸による）

#### (2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びH A A神戸会場に対し、インターネットを利用して直接応札参加を可能とした「WEBリアル」等の在宅応札（直接応札及び指値応札）参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( )内は関係内容を、[ ]内は事業内容を表示しております。  
 2. ≡➡ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。  
 3. ⇨ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。  
 4. ➡ は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社H A A神戸 (注) 1、2	神戸市中央区	480	現車オークション事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) S B Iオートサポート 株式会社	東京都港区	100	損害保険代理業	30.0	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	339,626	総合商社	[22.8]	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社H A A神戸については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社の決算日は12月31日であり、主要な損益情報等の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,345,467千円
	(2) 経常利益	1,653,240千円
	(3) 当期純利益	909,539千円
	(4) 純資産額	1,834,941千円
	(5) 総資産額	6,918,369千円

3. 有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
中古車オークション事業	238(70)
合計	238(70)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127(23)	39.8	12.1	6,090,570

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平成12年9月1日に日本オートオークション株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の従業員を承継しておりますが、平均勤続年数には当該従業員の同社における勤続年数を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油・原材料の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速感が強まる推移となり、下半期には、米国での金融不安を契機として世界規模で急激に景気後退が進むなど、大幅に悪化いたしました。

自動車業界でも、景気悪化の波を受け、当連結会計年度の新車登録台数は前年同期比11.6%減の470万台まで落ち込み、中古車登録台数についても4.2%減の710万台となりました。

当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数が843万台、総成約台数が426万台とともに前年同期を下回りました。

このような事業環境下、当社グループにおける中古車オークション実績は、上半期においては出品台数が概ね前年同期比プラスで推移していたものの、昨年秋以降、中古車輸出需要の減少、鉄スクラップ価格の急落による中古車相場の下落から成約率が一時的に低下し、また、下半期の景気後退で新車販売が更に落ち込んだことに伴う下取車の減少により、出品台数も低迷したことから、出品台数、成約率ともに前年同期を下回りました。現車オークションの会場別では、葛西会場は出品台数が175,195台（前年同期比2.9%減）、成約率が49.3%（同5.1 pts減）、売上高が26億37百万円（同5.7%減）となりました。つくば会場は出品台数が70,790台とほぼ横ばい、成約率が41.9%（同7.4pts減）、売上高が6億8百万円（同9.9%減）となりました。H A A神戸会場は出品台数が441,859台（同1.5%減）、成約率が50.3%（同1.4pts減）、売上高が53億45百万円（同5.0%減）となり、3会場合計では、出品台数が687,844台（同1.7%減）、成約率が49.2%（同3.0pts減）、売上高が85億91百万円（同5.6%減）と、全ての会場で減収となりました。また、ネットワークオークション事業の売上高は、6億34百万円（同8.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は前年同期比5億67百万円減（同5.8%減）の92億26百万円となったものの、のれん償却が同12億85百万円減少したことから、営業利益は同8億47百万円増（同84.6%増）の18億48百万円、経常利益は同7億79百万円増（同69.8%増）の18億94百万円となり、また、特別利益として投資有価証券売却益4億56百万円を計上したため、当期純利益は同5億92百万円増（同86.6%増）の12億76百万円と、大幅な増益となりました。

（注）新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「第1 企業の概況 3 . 事業の内容」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが22億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億31百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが31億27百万円の支出となったことから、前連結会計年度末から2億46百万円減少し、3億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ9億42百万円減少し、22億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期比で倍増したことなどから、法人税等の支払額が8億19百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億75百万円減少し、6億31百万円となりました。これは主に、前年同期が有形固定資産の売却による収入が14億49百万円あったことに対し、当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が11億17百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億16百万円減少し、31億27百万円となりました。これは主に、長期及び短期借入金の約定返済を進めた一方で、自己株式の取得3億92百万円を行ったこと等によるものです。

## 2【中古車オークション等の状況】

### (1) 中古車オークションの状況

#### 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	180,419	175,195	97.1%
成約台数 (台)	98,235	86,444	88.0%
成約率 (%)	54.4	49.3	5.1pts
成約車両取扱額 (百万円)	84,384	68,589	81.3%
開催回数 (回)	49	51	104.1%

#### つくば会場

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	70,813	70,790	100.0%
成約台数 (台)	34,937	29,656	84.9%
成約率 (%)	49.3	41.9	7.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	8,581	6,232	72.6%
開催回数 (回)	50	49	98.0%

#### H A A神戸会場

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	448,616	441,859	98.5%
成約台数 (台)	231,824	222,073	95.8%
成約率 (%)	51.7	50.3	1.4pts
成約車両取扱額 (百万円)	189,664	154,548	81.5%
開催回数 (回)	50	49	98.0%

#### 合計

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	699,848	687,844	98.3%
成約台数 (台)	364,996	338,173	92.7%
成約率 (%)	52.2	49.2	3.0pts
成約車両取扱額 (百万円)	282,629	229,371	81.2%
開催回数 (回)	149	149	100.0%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	14,691	15,087	102.7%
ネットワークオークション登録 会員数 (社)	5,568	5,850	105.1%
うち、直接応札可能会 員数 (社)	1,761	1,651	93.8%

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,617	4,546	98.5%
出品成約料 (円)	7,080	7,120	100.6%
落札料 (円)	8,248	8,355	101.3%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,612	12,154	96.4%

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績  
種類別

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
出品料	(千円)	3,231,588	3,126,949	96.8%
出品成約料	(千円)	2,584,174	2,407,946	93.2%
落札料	(千円)	3,010,739	2,825,445	93.8%
ネットワークオークション関連 収入	(千円)	553,477	508,906	91.9%
その他オークション関連収入	(千円)	413,173	356,792	86.4%
合計	(千円)	9,793,153	9,226,041	94.2%

会場別

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	2,798,279	2,637,665	94.3%
つくば会場	(千円)	675,933	608,753	90.1%
H A A神戸会場	(千円)	5,627,987	5,345,040	95.0%
ネットワークオークション	(千円)	690,952	634,581	91.8%
合計	(千円)	9,793,153	9,226,041	94.2%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取巻く環境は、景気悪化の影響から、新車販売、中古車販売については引続き不透明な状況が続くと予想され、中古車オークション市場においても、昨年秋における成約率の一時的な低下は回復しているものの、出品台数については厳しい状況が続くものと見通しております。

当社グループでは、そのような事業環境下においても着実に利益を確保すべく、引続き全社的なコスト構造の見直しとその削減に全力で取り組んでおり、その上で各会場とも以下のような対処を図ってまいります。

葛西会場は、成約率については直近では前年同期を大きく上回る推移をしており、この高成約率を出品台数の増加へとつなげるべく注力してまいります。

つくば会場は、取扱台数のうち低価格車の占める割合が高いため、昨年秋以降の中古車輸出需要の減少、鉄スクラップ価格の急落の影響を強く受けたものの、徐々に以前の状況へと回復しつつあり、バイヤーの取込みと出品車両の確保を中心に、会場の特色を最大限活かした取組みを続けてまいります。

H A A神戸会場は、西日本ナンバー1の出品台数を誇る会場であり、低価格車から高額車、輸入車まで幅広く取り揃えた特色が奏功し、比較的景気悪化の影響が軽微で済み、今後は更にその強みに磨きを掛け、出品台数の増加、成約率の向上に取り組んでまいります。

ネットワークオークション事業は、衛星通信・専用端末を利用したシステムから、利用会員のコスト負担の軽いインターネットを利用した「WEBリアル」システムへの移行に注力しており、その普及が現車オークション会場の成約率の向上へと結びつくことから、積極的に取り組んでまいります。

また、従来から取り組んでいる新たな収益源の確保については、オークションでの流札車両をインターネットにて即決価格で落札可能にした「ワンチャンスサービス」に注力しており、現車オークションの成約率向上に寄与すべく全社を挙げて推進するとともに、更に新たなサービスの開発に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から受け取るオークション手数料であり、出品店から「出品料」を頂き、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を頂くという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の90.6%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,617	4,546	98.5%
出品成約料 (円)	7,080	7,120	100.6%
落札料 (円)	8,248	8,355	101.3%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,612	12,154	96.4%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

- 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

上記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

#### オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

#### (2) 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成21年3月31日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合35.7%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人33社（平成21年3月31日現在）

#### (3) 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当連結会計年度末の有利子負債依存度は10.9%となっており、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、有価証券報告書提出日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

#### (5) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。有価証券報告書提出日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあつた場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。



(6) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成21年3月31日現在、現車オークション登録会員数15,087社、ネットワークオークション登録会員数5,850社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 保有有価証券について

当社グループでは、業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は92億26百万円となり、前年同期に比べ5億67百万円減少（前年同期比5.8%減）となりました。

当社グループ3会場の出品台数は、上半期においては概ね前年同期を上回る推移をしていたものの、昨年秋以降の景気悪化の影響から新車販売が更に一段落ち込んだため、下取車も減少し、通期では前年同期比1.7%減の687,844台となりました。また、中古車小売の不振が続いていることに加え、急激な円高の進行により中古車輸出需要が減少、鉄スクラップ価格の急落による中古車相場の下落等により、成約率も一時的に低迷し、通期で3.0ポイント減の49.2%となりました。これらの影響により、種類別売上高では、オークション手数料のうち出品料が3.2%減の31億26百万円、出品成約料が6.8%減の24億7百万円、落札料が6.2%減の28億25百万円となり、オークション手数料合計では5.3%減の83億60百万円となりました。1台当たり手数料については出品料が1.5%減、出品成約料、落札料はそれぞれ0.6%増、1.3%増となったものの、成約率のマイナスの影響を補うには至らず、出品1台当たり受取手数料は3.6%減の12,154円となりました。

また、ネットワークオークション関連収入については、現車オークション会場への在宅応札参加の主力サービスを、従来の衛星通信端末から、会員の月額利用料がより低額な「WEBリアル」サービスへのシフトを進めたこと等により8.1%減の5億8百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年同期比8億47百万円増加（84.6%増）の18億48百万円となりました。

売上原価では、設備投資が一巡したことから減価償却費が前年同期比61百万円減（7.8%減）、リース料が45百万円減（99.3%減）となったことを中心に、売上原価全体で2億21百万円減（5.2%減）の40億46百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、オークション業務管理システムの更新による減価償却費の増加、通信費の増加等の要因はあったものの、前連結会計年度には12億85百万円計上していたのれん償却の負担がなくなったことから、販売費及び一般管理費全体で11億92百万円減少（26.4%減）の33億31百万円となり、営業利益は大幅増益となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前年同期比7億79百万円増加（69.8%増）の18億94百万円となりました。

前連結会計年度において固定資産の売却等により、営業外収益の不動産賃貸収入、営業外費用の不動産賃貸費用がともに減少となったこと及び投資有価証券の売却資金による借入金圧縮に伴う支払利息の減少等により、経常利益は増益となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比5億92百万円増加（86.6%増）の12億76百万円となりました。

特別利益として投資有価証券売却益4億56百万円を計上したこともあり、税金等調整前当期純利益は11億44百万円増（102.9%増）と倍増し、当期純利益とともに大幅な増益となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の193億53百万円から23億75百万円減少し、169億77百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の44億47百万円から10億91百万円減少し、33億55百万円となりました。これは、当連結会計年度末の曜日繰りによりオークション貸勘定の決済が進み、7億25百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産合計は、投資有価証券を売却したこと等により、前連結会計年度末の149億6百万円から12億83百万円減少し、136億22百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定については、前連結会計年度末とほぼ同額となった一方、長期及び短期借入金を合計23億68百万円返済したこと等により、前連結会計年度末の112億90百万円から29億17百万円減少し、83億73百万円となりました。

また、純資産の部については、当期純利益12億76百万円を計上した一方、剰余金の配当3億69百万円、自己株式の取得3億92百万円を行ったこと等により前連結会計年度末の80億62百万円から5億42百万円増加し、86億4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社グループでは、今後も引続き安定的に営業キャッシュ・フローの獲得ができるものと見通しており、財務体質の一層の改善を進めるとともに、次の事業拡大の機会に向けて積極的に対応できるものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業務の効率化及び会員の利便性を図ることを主目的として総額3億40百万円の設備投資を行いました。

その主な内容として、ネットワークオークション施設においては、インターネット情報サービス「J A A W E B」のリニューアルに74百万円、本社・葛西会場においては、オークション業務管理システムの機能追加に56百万円、H A A神戸会場においては、会場内のモニタ設備の更新に係る費用として42百万円の設備投資を実施いたしました。なお、投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資が含まれております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア		
本社・葛西会場 (東京都江戸川区)	統括業務・ オークション 施設	1,306,959	5,326,294 (105,511.12)	118,807	379,836	7,131,898	94 (17)
ネットワーク オークション施設 (東京都江戸川区)	ネットワーク オークション 施設	1,130	- (-)	41,531	114,594	157,256	18 (1)
つくば会場 (茨城県土浦市)	オークション 施設	76,989	2,974 (69,022.16)	14,992	11,105	106,061	15 (5)

(注) 1. 土地の面積のうち賃借中のものは、本社・葛西会場が72,558.59㎡(年間賃借料291,185千円)、つくば会場が68,988.42㎡(同180,054千円)あります。なお、本社・葛西会場の賃借地のうち、12,388.66㎡を転貸しております。また、本社・葛西会場の賃借地のうち15,737.58㎡については、平成21年3月31日付で賃借契約を終了しております。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア		
(株)H A A神戸	H A A神戸会場 (神戸市中央区)	統括業務・ オークション施設	3,363,403	- (125,248.87)	166,468	86,383	3,616,256	110 (47)

(注) 1. H A A神戸会場の土地は、全て賃借しており、年間賃借料は510,220千円であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	372,800
計	372,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	93,200	93,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	762	758
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	762	758
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における金融商品取引所（同時に複数の金融商品取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。

新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
    - ( ) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
    - ( ) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
  - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
  - (c) 新株予約権発行日以降、( )禁錮以上の刑に処せられた場合又は( )当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
    - ( )当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、( )当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は( )当社が分割会社となる新設分割（但し、単独的物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	401	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間(但し、行使期間中に限る。)に限り新株予約権を行使できる。前記にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記に定める期間内に行使することを要する。

新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。

- (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約(秘密保持契約を含む。)に違反した場合
- (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社(当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。)以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合

( )当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、( )当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は( )当社が分割会社となる新設分割(但し、単独の物的新設分割を除く。)若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内(但し、行使期間中に限る。)に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。

- 2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
- 3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,800	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,800	2,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 120,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)が、新株予約権発行日後2年間、当社又は当社の子会社(当社が当該会社の発行済株式総数(議決権ある株式に限る。)の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。)の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は新株予約権発行日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合(以下「本件条件」という。)に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。

- (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間(但し、権利行使期間中に限る。)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、権利行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。

前記にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。

- (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- (b) 新株予約権発行日以降、( )禁錮以上の刑に処せられた場合又は( )当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。

2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。

3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。



(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	210	93,200	16,800	1,689,575	16,800	2,867,222

(注)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	58	15	-	2,055	2,148	-
所有株式数 (株)	-	2,023	193	63,724	297	-	26,963	93,200	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.17	0.21	68.37	0.32	-	28.93	100.00	-

(注)自己株式4,202株は、「個人その他」の欄に記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	4,632	4.97
田畑 利彦	兵庫県篠山市	1,710	1.83
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
渡邊 勤	東京都港区	920	0.99
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
畑野 明	埼玉県草加市	511	0.55
有限会社野本自動車	東京都足立区加平1-20-5	453	0.49
計	-	62,677	67.25

(注)上記のほか、自己株式が4,202株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,998	88,998	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	93,200	-	-
総株主の議決権	-	88,998	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	4,202	-	4,202	4.51
計	-	4,202	-	4,202	4.51

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の第4回定時株主総会及び平成16年7月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割又は併合の比率

新株予約権発行日以降、( )当社が資本減少を行う場合、( )当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は( )当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。但し、払込価額は、以下の調整規定に服する。

新株予約権発行日以降、当該時点における金融商品取引所(同時に複数の金融商品取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。)の開設する市場における当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」といい、当該時点における最終価格を以下「新規発行(処分)前の株価」という。)を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株の発行又は自己株式の処分をする場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「新規発行(処分)前の株価」は、調整後の払込価額を適用する日に先立つ直近30取引日における各最終価格の平均値(当該最終価格のない日数を除く。)とする。また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。新株予約権発行日以降、( )当社が資本減少を行う場合、( )当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は( )当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整する。

新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役のうち6名に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の第5回定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式の分割又は併合の比率}$$

新株予約権発行日以降、( )当社が資本減少を行う場合、( )当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は( )当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額(払込金額は1円とする。)に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月28日開催の第7回定時株主総会及び平成19年7月19日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、同じ。)又は株式併合が行われる場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。但し、発効日以降、次の各事情が生じたときは、次の各算式により行使価額を調整する。なお、調整後の行使価額は1,000円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の数は含まない。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成21年1月22日)	2,200	330,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,931	229,043
残存決議株式の総数及び価額の総額	269	100,957
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	30.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	30.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月9日～平成21年3月16日)	1,800	270,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,368	163,370
残存決議株式の総数及び価額の総額	432	106,629
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.0	39.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.0	39.4

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,202	-	4,202	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年5月31日現在の保有自己株式数であります。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4,500円の配当（うち中間配当1,500円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.3%となりました。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等の投資に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	138,445	1,500
平成21年6月26日 定時株主総会決議	266,994	3,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成17年3月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月
最高(円)	246,000 1 327,000	230,000 2 239,000	179,000	175,000	133,000
最低(円)	195,000 1 141,000	109,000 2 172,000	125,000	115,000	73,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年5月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年5月11日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、事業年度別最高・最低株価のうち、第5期の1は日本証券業協会の公表のものです。第6期の2はジャスダック証券取引所におけるものです。なお、平成18年3月17日にジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	100,100	113,000	128,900	122,400	125,000	119,400
最低(円)	73,000	92,500	108,100	116,500	116,500	101,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者 (CEO)	田畑 利彦	昭和41年3月9日生	昭和61年3月 有限会社クインオート(現株式会 社クインオート)取締役 平成6年11月 同社代表取締役 平成14年6月 ジャック・ホールディングス株式 会社(現株式会社カーチスホール ディングス)専務取締役 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 株式会社クインオート取締役 平成17年11月 同社代表取締役 平成19年10月 株式会社ジェイ・ボーイ代表取締 役 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 株式会社H A A神戸取締役(現 任) 平成20年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者(CEO)(現任)	(注)2	1,710
代表取締役 副社長	最高業務執行責 任者(COO) 経理部担当	早原 弘明	昭和42年9月28日生	平成3年4月 三井物産株式会社入社 平成11年8月 日本オートオークション株式会社 (出向) 平成12年4月 同社経営企画室長(出向) 平成12年5月 当社公開準備室長(兼任) 平成12年8月 当社取締役経営企画室長(出向) 平成13年6月 三井物産株式会社退職 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 株式会社H A A神戸取締役(現 任) 平成15年6月 当社専務取締役経営企画室長 平成16年6月 当社専務取締役経営企画部、経理部 担当、経営企画部長 平成18年2月 当社専務取締役経営企画部、経理 部、総務部、業務管理部担当、経営企 画部長 平成18年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)、経営企画部、経 理部、総務部、業務管理部担当 平成19年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)、経理部、総務部、 業務管理部担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務 責任者(CFO)、経理部、業務管 理部担当 平成20年7月 S B Iオートサポート株式会社取 締役(現任) 平成20年11月 当社代表取締役副社長兼最高業務 執行責任者(COO)、経理部担当 (現任)	(注)2	173



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画部、総務部、業務管理部担当、総務部長	山川 直人	昭和31年1月9日生	昭和56年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成11年11月 日本オートオークション株式会社 営業管理室長(出向) 平成12年8月 当社取締役経理部長(出向) 平成13年7月 株式会社東京都民銀行退職 平成13年12月 当社取締役業務管理部長 平成14年10月 株式会社H A A 神戸取締役 平成15年6月 当社常務取締役業務管理部長 平成16年6月 当社常務取締役業務管理部、総務部 担当、業務管理部長 平成18年3月 株式会社H A A 神戸専務取締役 (現任) 平成18年3月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役経営企画部担当 平成20年4月 当社常務取締役経営企画部、総務部 担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部、総務部 担当、総務部長 平成20年11月 当社常務取締役経営企画部、総務 部、業務管理部担当、総務部長(現 任)	(注)2	94
取締役	J A A 事業部担 当、J A A 事業 部長	相宮 伸一	昭和33年3月12日生	昭和55年4月 株式会社イーエスティー教育シス テム入社 昭和58年11月 東京都中古車卸売事業協同組合入 職 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成11年7月 同社取締役企画開発室長 平成12年8月 当社取締役J A A N E T 事業部長 兼検査室長 平成13年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年7月 当社取締役営業企画室長 平成14年3月 当社取締役C A T 事業部長 平成16年4月 当社取締役J A A 事業部長 平成16年6月 当社取締役C A T 事業部、J A A N E T 事業部担当 平成17年5月 当社取締役J A A 事業部担当、J A A 事業部長(現任)	(注)2	124
取締役	J A A N E T 事 業部担当	中谷 隆	昭和22年8月3日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年9月 三井物産オートモーティブ株式会 社代表取締役社長(出向) 平成14年10月 三井物産株式会社自動車・船舶・ 宇宙航空本部 平成15年1月 当社業務管理部副部長(出向) 平成15年3月 三井物産株式会社退職 平成15年5月 当社J A A N E T 事業部長 平成15年6月 当社取締役J A A N E T 事業部長 平成16年6月 当社取締役J A A 事業部担当 平成17年5月 当社取締役つくば事業部、J A A N E T 事業部担当 平成18年6月 当社取締役J A A N E T 事業部担 当(現任)	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	つくば事業部担 当、つくば事業 部長	今野 智志	昭和31年9月29日生	昭和54年7月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和60年2月 東京都中古車卸売事業協同組合入 職 平成元年8月 株式会社ジャネットに移籍 平成8年9月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成12年9月 当社C A T事業部副部長 平成13年4月 当社営業本部部長 平成13年12月 当社J A A事業部長 平成14年9月 当社検査室長 平成16年4月 当社C A T事業部長 平成18年6月 当社取締役つくば事業部担当、つく ば事業部長(現任)	(注)2	25
取締役		山口 勝治	昭和26年8月17日生	昭和49年4月 富士火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社自動車営業部長 平成14年4月 兵庫オートオークション株式会 社取締役副社長(出向) 平成15年1月 株式会社H A A神戸取締役副社長 (出向) 平成15年3月 富士火災海上保険株式会社退職 平成18年3月 株式会社H A A神戸代表取締役副 社長 平成19年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	32
常勤監査役		三輪 修	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京U F J銀行)入行 平成13年6月 ダイヤモンド抵当証券株式会社取 締役業務第二部長(出向) 平成15年3月 当社総務部副部長(出向) 平成16年3月 株式会社東京三菱銀行(現株式 会社三菱東京U F J銀行)退職 平成16年4月 当社総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	23
監査役		大沼 潔	昭和22年7月29日生	昭和46年2月 平和不動産株式会社入社 平成4年2月 株式会社学育社(現株式会社ウイ ザス)入社 平成5年11月 同社取締役経理部長 平成7年9月 株式会社ジャネット入社 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成12年9月 当社総務部副部長 平成13年4月 当社総務部長 平成16年4月 当社総務部担当部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	18
監査役		亀山 将一	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成7年10月 同社自動車本部自動車第二部長 平成11年2月 同社マニラ支店長 平成15年6月 J S A T株式会社監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 スカパーJ S A T株式会社(現株 式会社スカパーJ S A Tホール ディングス)常勤監査役	(注)3	-
監査役		秋山 忠則	昭和18年4月16日生	昭和37年4月 水戸証券株式会社入社 平成10年6月 同社監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	14
計						2,303

(注)1. 監査役亀山将一及び秋山忠則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、当事業年度末では取締役9名で構成されておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって2名が任期満了により退任し、取締役7名（うち、常勤取締役6名）となっております。また、当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、4名（うち、常勤監査役1名）で構成されております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が監査役及び監査役会の補助を行っております。

当社は、当事業年度において、取締役会を16回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を14回開催し、また、全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、監査法人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### (a) 内部統制システムの整備に係る基本方針

当社は、中古車オークション市場において「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である会員にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、企業価値を増大させるとの考えのもと、適正かつ効率的な業務執行のための体制の整備及び運用が重要な経営の責務であると認識して内部統制システムの構築を行っております。

##### (b) 整備の状況

- ・当社では、全社横断的に「内部統制委員会」を組織し、内部統制システムの構築及び整備を行っております。
- ・当社及び当社子会社では、「コンプライアンス原則」及び「役職員行動基準」を制定し、職務の執行について法令及び定款並びに社内諸規程を遵守し、社会的規範を尊重して行動する体制の確立に努めております。
- ・コンプライアンス責任者及び担当部署を定め、子会社を含めたコンプライアンス体制を徹底し、報告体制の整備及び社員教育に努めております。
- ・上記の報告体制とは別に、内部通報制度運用規程を定め、社外の弁護士を含めた通報制度の構築を行っております。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る重要な情報の保存及び管理を適切に行うとともに、管理責任者を定めております。
- ・当社では、担当役員制を採用しており、各取締役の業務分担及び責任について明確化し、業務分掌職務権限表に基づいて職務の執行を行っており、その効率化の必要があるときには、随時見直しを図ることとしております。また、業務執行に係る重要な事項に関しては、常勤取締役及び管理部門の部長により構成される「稟議案件審査会」を随時開催し、その審議を経た上で方針を決定しており、経営判断の迅速化、効率化を図っております。
- ・各部署で起案された稟議書については、総務部が事前審査を行い、更に業務分掌職務権限表に基づき、各部署の合議を必須とすることにより、社内の牽制体制を構築しております。
- ・子会社についても、上記のコンプライアンス体制の整備を行うとともに、当社内部監査室による内部監査を行っており、また、子会社管理全般については、関係会社管理規程に基づき、当社経営企画部が行っております。
- ・当社は、反社会的勢力に対して、CEO以下、当社子会社を含めた組織全体が毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を一切行わないことを基本方針としております。
- ・当社の取締役は、上記の反社会的勢力への対応を実践するため、コンプライアンス原則、役職員行動基準に具体的内容を明記し、その徹底に向けてグループ全体に浸透させることとしております。
- ・当社では、総務部を反社会的勢力排除に向けた対応の担当部署としており、総務部長を不当要求防止責任者に任命しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や顧問弁護士との緊密な連携・連絡の上、速やかに対処できる体制を構築しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### (a) 内部監査

内部監査担当部署として、代表取締役直轄の内部監査室を他部門から独立して組織しており、専任者2名を置いております。内部監査室は、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画に基づき、当社の事業部門、管理部門の内部監査を実施するほか、連結子会社に対しても定期的に内部監査を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。被監査部門には、監査結果を踏まえて改善勧告及び指導を行い、書面により改善状況を報告させることで、内部監査の実効性を確保しております。

### (b) 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により実施しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、常勤監査役は、監査役会で毎期策定する監査計画に基づき、主要な稟議書の閲覧等の監査業務を行うとともに、当該監査結果を毎月開催する監査役会へ報告しております。

## 会計監査の状況

### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 薬袋政彦

指定有限責任社員 業務執行社員 原 秀敬

なお、継続監査年数については、ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

### (b) 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、会計監査人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

### (c) 内部監査、監査役監査及び会計士監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計士監査の連携については、監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果についての報告を受けるなど、内部監査室を含めた相互の意見交換を行い、監査の品質向上や問題点の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の亀山将一氏及び秋山忠則氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役の亀山将一氏及び秋山忠則氏とも会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

## 取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### (a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

## (b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、子会社も含めて全社横断的に「リスク管理委員会」を組織し、当社グループを取り巻くリスクの把握、低減に努めており、また、重要事項や適法性に関する事項については、顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して対処しております。

## 役員報酬の内容

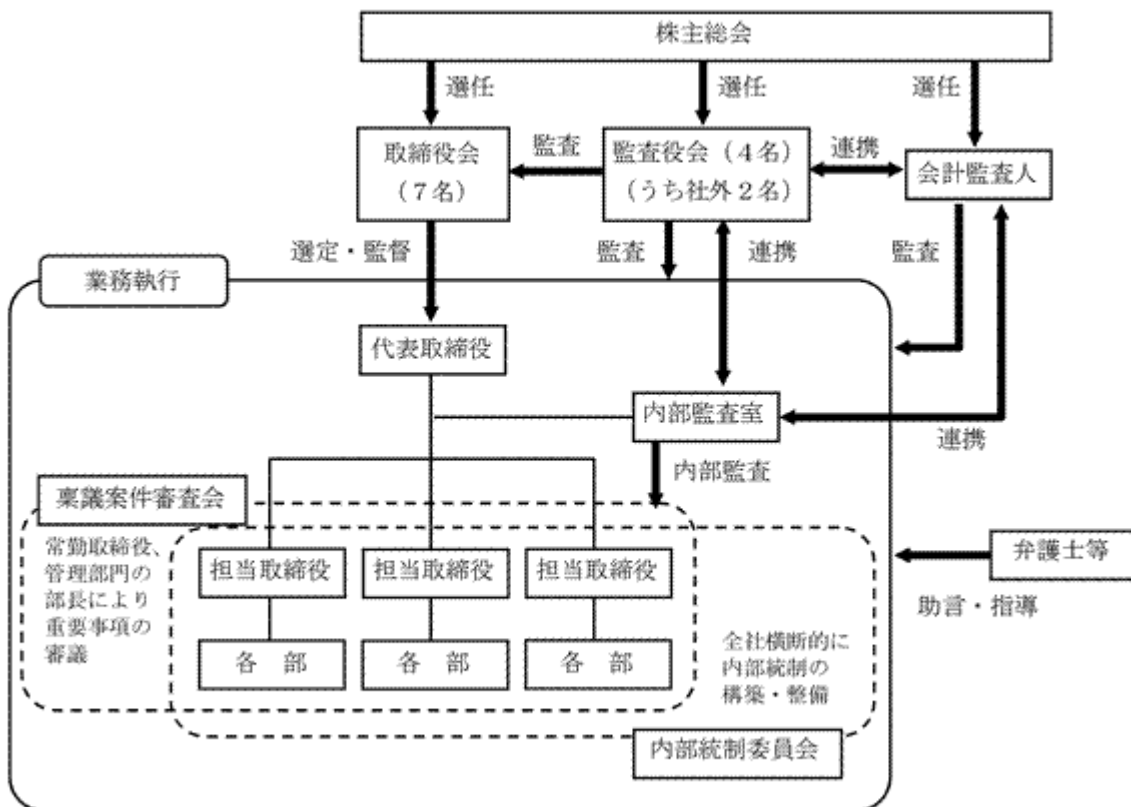
当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役 8名 183百万円（ストックオプションとして割当てた新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額6百万円を含んでおります。）

監査役 4名 20百万円

## コーポレート・ガバナンスに関する体制

有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンスに関する体制は以下のとおりであります。



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人及び鳥羽史郎公認会計士
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	655,204	408,425
オークション貸勘定	1 3,434,181	1 2,708,994
たな卸資産	48,227	-
原材料及び貯蔵品	-	42,848
繰延税金資産	114,171	95,175
その他	239,590	163,420
貸倒引当金	44,339	63,752
流動資産合計	4,447,035	3,355,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,549,730	9,590,859
減価償却累計額	4,442,793	4,811,906
建物及び構築物(純額)	5,106,936	4,778,952
土地	5,355,312	5,355,312
その他	1,583,274	1,665,711
減価償却累計額	1,122,112	1,323,802
その他(純額)	461,161	341,909
有形固定資産合計	10,923,411	10,476,175
無形固定資産		
ソフトウェア	685,081	591,919
借地権	-	857,932
その他	885,896	12,815
無形固定資産合計	1,570,977	1,462,667
投資その他の資産		
投資有価証券	656,897	7,871
関係会社株式	-	46,522
長期貸付金	1,712	960
差入保証金	1,414,516	1,411,135
繰延税金資産	182,441	78,378
その他	156,243	168,316
貸倒引当金	-	29,357
投資その他の資産合計	2,411,810	1,683,827
固定資産合計	14,906,199	13,622,670
資産合計	19,353,234	16,977,783



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	1 3,477,575	1 3,499,424
短期借入金	2,913,000	1,857,500
未払法人税等	455,236	203,130
賞与引当金	110,148	94,663
その他	1,380,696	1,076,307
流動負債合計	8,336,656	6,731,026
固定負債		
長期借入金	1,312,500	-
長期未払金	7,856	7,856
退職給付引当金	122,878	142,600
営業保証金	1,467,599	1,458,331
その他	43,119	33,223
固定負債合計	2,953,953	1,642,012
負債合計	11,290,609	8,373,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金	2,867,222	2,867,222
利益剰余金	3,638,925	4,545,949
自己株式	141,353	533,766
株主資本合計	8,054,370	8,568,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,777	126
評価・換算差額等合計	6,777	126
新株予約権	15,031	35,636
純資産合計	8,062,624	8,604,744
負債純資産合計	19,353,234	16,977,783

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,793,153	9,226,041
売上原価	1 4,267,695	1 4,046,160
売上総利益	5,525,457	5,179,880
販売費及び一般管理費		
販売促進費	428,820	471,621
貸倒引当金繰入額	1,080	1,090
従業員給料及び手当	1,175,793	1,181,107
賞与引当金繰入額	86,274	72,655
退職給付費用	43,388	43,836
株式報酬費用	15,031	20,605
のれん償却額	1,285,714	-
その他	1,487,626	1,540,122
販売費及び一般管理費合計	4,523,730	3,331,039
営業利益	1,001,727	1,848,840
営業外収益		
受取利息	795	314
受取配当金	21,491	232
不動産賃貸料	185,643	61,046
設備賃貸料	-	20,526
その他	111,207	55,276
営業外収益合計	319,137	137,397
営業外費用		
支払利息	71,135	34,244
不動産賃貸費用	132,333	36,904
持分法による投資損失	-	13,477
その他	2,026	7,222
営業外費用合計	205,495	91,848
経常利益	1,115,369	1,894,389
特別利益		
固定資産売却益	2 180,629	2 917
投資有価証券売却益	-	456,530
特別利益合計	180,629	457,448
特別損失		
固定資産売却損	3 5,773	3 856
固定資産除却損	4 141,895	4 45,197
投資有価証券評価損	25,749	-
出資金評価損	9,638	-
貸倒引当金繰入額	-	48,156
特別損失合計	183,057	94,209
税金等調整前当期純利益	1,112,941	2,257,627
法人税、住民税及び事業税	574,183	863,096
法人税等調整額	145,011	118,319
法人税等合計	429,172	981,415
当期純利益	683,769	1,276,211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,689,575	1,689,575
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,222	2,867,222
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,139,750	3,638,925
当期変動額		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	683,769	1,276,211
当期変動額合計	499,175	907,023
当期末残高	3,638,925	4,545,949
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141,353	141,353
当期変動額		
自己株式の取得	-	392,413
当期変動額合計	-	392,413
当期末残高	141,353	533,766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,555,194	8,054,370
当期変動額		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	683,769	1,276,211
自己株式の取得	-	392,413
当期変動額合計	499,175	514,610
当期末残高	8,054,370	8,568,980

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,800	6,777
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,578	6,904
<b>当期変動額合計</b>	157,578	6,904
<b>当期末残高</b>	6,777	126
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150,800	6,777
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,578	6,904
<b>当期変動額合計</b>	157,578	6,904
<b>当期末残高</b>	6,777	126
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	15,031
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,031	20,605
<b>当期変動額合計</b>	15,031	20,605
<b>当期末残高</b>	15,031	35,636
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,705,995	8,062,624
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	683,769	1,276,211
自己株式の取得	-	392,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,546	27,509
<b>当期変動額合計</b>	356,628	542,120
<b>当期末残高</b>	8,062,624	8,604,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,112,941	2,257,627
減価償却費	873,965	840,384
のれん償却額	1,285,714	-
オークション勘定の増減額	348,112	747,036
貸倒引当金の増減額（ は減少）	400	48,769
賞与引当金の増減額（ は減少）	837	15,484
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,957	19,722
株式報酬費用	15,031	20,605
受取利息及び受取配当金	22,286	546
固定資産除売却損	147,669	46,053
固定資産売却益	180,629	917
投資有価証券評価損益（ は益）	25,749	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	456,530
支払利息	71,135	34,244
持分法による投資損益（ は益）	-	13,477
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,339	5,378
前払費用の増減額（ は増加）	2,271	678
未収入金の増減額（ は増加）	56,053	86,929
長期未収入金の増減額（ は増加）	12,600	2,057
未払金の増減額（ は減少）	3,337	541
未払費用の増減額（ は減少）	38,890	29,622
預り金の増減額（ は減少）	112,618	142,505
営業保証金の増減額（ は減少）	18,320	9,267
その他	9,036	70,381
小計	3,527,722	3,391,696
利息及び配当金の受取額	22,286	546
利息の支払額	66,537	31,418
法人税等の支払額	291,813	1,111,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191,658	2,249,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	120,000	-
有形固定資産の取得による支出	227,783	184,671
有形固定資産の売却による収入	1,449,215	1,164
有形固定資産の除却による支出	90	-
無形固定資産の取得による支出	364,740	221,133
投資有価証券の取得による支出	12,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,117,200
関係会社株式の取得による支出	-	60,000
長期貸付けによる支出	1,200	-
長期貸付金の回収による収入	443	751
その他	156,305	21,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,040	631,488

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,052,000	618,000
長期借入金の返済による支出	2,392,500	1,750,000
長期未払金の返済による支出	16,280	-
自己株式の取得による支出	-	392,413
配当金の支払額	184,066	367,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,644,847</b>	<b>3,127,866</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	353,851	246,778
現金及び現金同等物の期首残高	231,353	585,204
現金及び現金同等物の期末残高	585,204	338,425

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A 神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関連 会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 1社 会社の名称 S B I オートサポート株式会社 S B I オートサポート株式会社は、 当連結会計年度において合併設立した ことにより、持分法の適用範囲に含め ております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の株式会社H A A 神戸の決 算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たって は、連結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)  (ロ) ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は48,227千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「借地権」は総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「借地権」の金額は857,932千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「設備賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」の金額は20,832千円であります。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1.オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員3社 51,032千円</p> <p>3.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,163,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,237,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	借入実行残高	1,163,000千円	差引額	12,237,000千円	<p>1.オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員2社 21,545千円</p> <p>3.当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>545,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,455,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,000,000千円	借入実行残高	545,000千円	差引額	12,455,000千円
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円												
借入実行残高	1,163,000千円												
差引額	12,237,000千円												
当座貸越極度額の総額	13,000,000千円												
借入実行残高	545,000千円												
差引額	12,455,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 23,873千円</p> <p>退職給付費用 7,805千円</p> <p>賃借料 1,024,328千円</p> <p>減価償却費 791,165千円</p> <p>業務委託費 1,107,048千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 180,366千円</p> <p>その他(車両運搬具) 263千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 5,773千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 92,100千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 4,970千円</p> <p>同撤去費用 90千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 3,359千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(長期前払費用) 41,375千円</p>	<p>1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 22,008千円</p> <p>退職給付費用 8,514千円</p> <p>賃借料 1,040,537千円</p> <p>減価償却費 729,255千円</p> <p>業務委託費 1,070,693千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他(車両運搬具) 917千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 856千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1,372千円</p> <p>その他(車両運搬具) 67千円</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 4,123千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 39,633千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	-	-	93,200
合計	93,200	-	-	93,200
自己株式				
普通株式	903	-	-	903
合計	903	-	-	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	15,031
	合計	-	-	-	-	-	15,031

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	-	-	93,200
合計	93,200	-	-	93,200
自己株式				
普通株式	903	3,299	-	4,202
合計	903	3,299	-	4,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	35,636
	合計	-	-	-	-	-	35,636

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	138,445	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,994	利益剰余金	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 655,204千円	現金及び預金勘定 408,425千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円
現金及び現金同等物 585,204千円	現金及び現金同等物 338,425千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	7,191	3,980	3,210	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	3,724	1,489	2,234
合計	7,191	3,980	3,210	合計	3,724	1,489	2,234
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		949千円		1年内		740千円	
1年超		2,322千円		1年超		1,581千円	
合計		3,271千円		合計		2,322千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		44,999千円		支払リース料		1,077千円	
減価償却費相当額		41,686千円		減価償却費相当額		976千円	
支払利息相当額		794千円		支払利息相当額		118千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		689,612千円		1年内		630,610千円	
1年超		2,863,167千円		1年超		2,897,161千円	
合計		3,552,779千円		合計		3,527,772千円	
(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,457	13,131	6,674
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,457	13,131	6,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	660,669	642,565	18,103
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	660,669	642,565	18,103
合計		667,126	655,697	11,428

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,749千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,193	1,621	428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,193	1,621	428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,264	5,049	214
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,264	5,049	214
合計		6,457	6,671	214

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,117,200	456,530	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先が信用度の高い国内大手銀行でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引の金利スワップは取引が終了し、当連結会計年度末現在における残高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	273,782	310,688
(2) 年金資産(時価) (千円)	167,123	186,518
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	106,658	124,169
(4) 前払年金費用 (千円)	16,219	18,431
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	122,878	142,600

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	22,144	23,458
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	19,043	18,986
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	10,005	9,907
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	51,193	52,351

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 15,031千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	取締役 6	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
ストック・オプション数(注)1 (株)	普通株式 940	普通株式 401	普通株式 2,985
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	-	-	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	平成17年6月28日から 平成17年6月30日まで	平成19年7月19日から 平成21年7月18日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の付与対象者が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社(当社が当該会社の発行済株式総数(議決権ある株式に限る。)の50%を超える株式を保有する会社を意味する。)の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	2,985
失効	-	-	130
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,855
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	838	401	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	66	-	-
未行使残	772	401	-

単価情報

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	241,000	1	241,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	14,427

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年6月28日定時株主総会決議のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年6月28日 定時株主総会決議
株価変動性 (注) 1	34%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	2,000円/年
無リスク利率 (注) 4	1.18%

(注) 1. 評価単価の算定基準日(平成19年7月19日)の直近期間3年の週次株価に基づき算定しております。

なお、平成17年5月12日から平成18年3月16日までのジャスダック証券取引所と東京証券取引所市場第二部への重複上場期間につきましては、東京証券取引所市場第二部における株価を採用しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 平成19年3月期の配当実績によっております。
- 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 20,605千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	取締役 6	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
ストック・オプション数(注)1 (株)	普通株式 940	普通株式 401	普通株式 2,985
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	-	-	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	平成17年6月28日から 平成17年6月30日まで	平成19年7月19日から 平成21年7月18日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の付与対象者が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数



	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,855
付与	-	-	-
失効	-	-	55
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	772	401	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	10	-	-
未行使残	762	401	-

単価情報

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	241,000	1	241,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	14,427

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入否認額 44,830千円	賞与引当金繰入否認額 38,528千円
貸倒引当金繰入否認額 17,899千円	貸倒引当金繰入否認額 25,685千円
未払事業税否認額 39,375千円	未払事業税否認額 16,480千円
未払事業所税否認額 5,059千円	未払事業所税否認額 5,040千円
その他 7,006千円	その他 9,441千円
繰延税金資産合計 114,171千円	繰延税金資産合計 95,175千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 53,209千円	退職給付引当金繰入否認額 61,236千円
長期前払費用償却否認額 61,502千円	貸倒引当金繰入否認額 5,974千円
固定資産除却損否認額 53,673千円	その他 11,255千円
差入保証金償却否認額 2,442千円	繰延税金資産合計 78,465千円
その他有価証券評価差額金 4,651千円	繰延税金負債
その他 12,049千円	その他有価証券評価差額金 87千円
繰延税金資産小計 187,528千円	繰延税金負債合計 87千円
評価性引当額 5,087千円	繰延税金資産純額 78,378千円
繰延税金資産合計 182,441千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
評価性引当額 4.6%	評価性引当額 0.2%
株式報酬費用 0.3%	株式報酬費用 0.2%
I T減税税額控除 3.8%	持分法による投資損失 0.2%
その他 0.7%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京コースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接0.5	なし	オークション取引	出品	298	2,312	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	34 (-)
								出品成約	211	1,950		
								落札	13	137		
								その他	-	391		
								合計		4,790		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接0.3	なし	オークション取引	出品	341	2,360	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	34 (-)
								出品成約	244	1,901		
								落札	5	54		
								その他	-	391		
								合計		4,707		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	-	-	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	320 (-)
								出品成約	-	-		
								落札	28	254		
								その他	-	391		
								合計		646		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	21	167	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	- (-)
								出品成約	12	107		
								落札	21	231		
								その他	-	-		
								合計		505		

- (注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。  
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークションに係るシステム使用料等の営業収入を表しております。  
3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,192円36銭	1株当たり純資産額	96,284円27銭
1株当たり当期純利益金額	7,408円36銭	1株当たり当期純利益金額	13,918円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,376円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13,857円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	683,769	1,276,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	683,769	1,276,211
期中平均株式数 (株)	92,297	91,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション新株予約権 772個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション新株予約権 2,855個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション新株予約権 762個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション新株予約権 2,800個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,163,000	545,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,750,000	1,312,500	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,312,500	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,225,500	1,857,500	-	-

(注)平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,446,683	2,345,709	2,209,331	2,224,316
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	572,920	974,936	320,536	389,234
四半期純利益金額(千円)	324,249	564,259	171,989	215,713
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3,513.11	6,113.52	1,868.65	2,393.88

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,315	95,834
オークション貸勘定	1,079,432	1,030,057
貯蔵品	24,453	-
原材料及び貯蔵品	-	21,449
前払費用	85,569	86,552
未収入金	111,356	28,287
繰延税金資産	55,984	42,610
その他	22,596	35,980
貸倒引当金	5,302	9,569
流動資産合計	1,473,405	1,331,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,334,632	2,368,016
減価償却累計額	1,243,860	1,311,098
建物(純額)	1,090,772	1,056,918
構築物	2,581,909	2,580,067
減価償却累計額	2,169,973	2,221,436
構築物(純額)	411,935	358,630
車両運搬具	46,275	45,244
減価償却累計額	37,793	35,180
車両運搬具(純額)	8,481	10,063
工具、器具及び備品	1,033,184	1,032,824
減価償却累計額	771,267	867,447
工具、器具及び備品(純額)	261,916	165,377
土地	5,355,312	5,355,312
有形固定資産合計	7,128,419	6,946,302
無形固定資産		
ソフトウェア	554,576	505,536
電話加入権	10,606	10,606
その他	15,148	-
無形固定資産合計	580,331	516,142
投資その他の資産		
投資有価証券	655,697	6,671
関係会社株式	646,981	706,981
出資金	10	10
従業員長期貸付金	1,712	960
差入保証金	1,043,169	1,034,205
繰延税金資産	170,620	58,219
保険積立金	-	128,495
その他	112,923	468
投資その他の資産合計	2,631,115	1,936,012
固定資産合計	10,339,867	9,398,457
資産合計	11,813,273	10,729,660

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
オークション借勘定	1 708,373	1 927,479
短期借入金	1,163,000	545,000
未払金	138,241	42,702
未払費用	162,922	159,235
未払法人税等	185,933	62,658
預り金	179,642	145,968
前受収益	103,607	100,078
賞与引当金	66,264	55,484
その他	37,763	2,967
流動負債合計	2,745,748	2,041,574
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	101,691	115,604
営業保証金	1,148,100	1,117,840
預り保証金	14,583	5,433
その他	18,945	18,945
固定負債合計	1,283,320	1,257,823
<b>負債合計</b>	<b>4,029,068</b>	<b>3,299,397</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,689,575	1,689,575
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,867,222	2,867,222
資本剰余金合計	2,867,222	2,867,222
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	61,575	61,575
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,347,000	2,347,000
繰越利益剰余金	951,930	962,892
利益剰余金合計	3,360,505	3,371,467
自己株式	141,353	533,766
株主資本合計	7,775,950	7,394,498
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,777	126
評価・換算差額等合計	6,777	126
新株予約権	15,031	35,636
純資産合計	7,784,204	7,430,262
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,813,273</b>	<b>10,729,660</b>



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,256,721	4,069,861
売上原価		
検査員給料手当	109,616	116,355
賞与引当金繰入額	9,142	8,434
退職給付費用	5,886	6,534
検査員法定福利費及び厚生費	17,266	18,285
オークション運営費・付帯原価	130,373	125,107
リース料	970	129
賃借料	513,023	523,413
租税公課	83,854	82,623
保険料	10,408	8,652
警備料	69,074	70,006
情報通信費	137,274	120,320
減価償却費	328,678	310,329
保守管理費	99,425	79,779
端末機器設置管理費	1,762	3,024
業務委託費	448,480	429,575
その他	40,872	34,911
売上原価合計	2,006,109	1,937,481
売上総利益	2,250,611	2,132,379
販売費及び一般管理費		
販売促進費	168,042	187,705
広告宣伝費	11,263	10,473
荷造運搬費	54,692	49,668
貸倒引当金繰入額	724	4,743
役員報酬	195,720	196,950
従業員給料及び手当	681,688	663,369
賞与引当金繰入額	57,122	47,050
退職給付費用	38,334	37,696
株式報酬費用	15,031	20,605
法定福利及び厚生費	111,839	109,992
通信費	48,669	53,070
水道光熱費	60,895	67,250
減価償却費	30,451	104,161
租税公課	36,513	33,666
リース料	3,362	2,691
支払手数料	29,169	31,024
その他	309,919	292,871
販売費及び一般管理費合計	1,853,441	1,912,989
営業利益	397,170	219,389

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 8,274	311
受取配当金	21,483	224
不動産賃貸料	183,928	59,332
その他	17,781	16,935
営業外収益合計	231,468	76,803
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,565	4,583
不動産賃貸費用	132,333	36,904
その他	312	3,732
営業外費用合計	157,211	45,220
経常利益	471,426	250,972
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 180,588	2 917
投資有価証券売却益	-	456,530
特別利益合計	180,588	457,448
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 5,773	-
固定資産除却損	4 140,394	4 26,735
投資有価証券評価損	25,749	-
出資金評価損	9,638	-
特別損失合計	181,557	26,735
税引前当期純利益	470,457	681,685
法人税、住民税及び事業税	254,000	180,500
法人税等調整額	131,330	121,035
法人税等合計	122,669	301,535
当期純利益	347,788	380,149

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,689,575	1,689,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,689,575	1,689,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,222	2,867,222
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,867,222	2,867,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,222	2,867,222
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61,575	61,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,575	61,575
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,347,000	2,347,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,347,000	2,347,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	788,736	951,930
当期変動額		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	347,788	380,149
当期変動額合計	163,194	10,961
当期末残高	951,930	962,892
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,197,311	3,360,505
当期変動額		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	347,788	380,149
当期変動額合計	163,194	10,961
当期末残高	3,360,505	3,371,467

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141,353	141,353
当期変動額		
自己株式の取得	-	392,413
当期変動額合計	-	392,413
当期末残高	141,353	533,766
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,612,755	7,775,950
当期変動額		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	347,788	380,149
自己株式の取得	-	392,413
当期変動額合計	163,194	381,451
当期末残高	7,775,950	7,394,498
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	150,800	6,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,578	6,904
当期変動額合計	157,578	6,904
当期末残高	6,777	126
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150,800	6,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,578	6,904
当期変動額合計	157,578	6,904
当期末残高	6,777	126
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	15,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,031	20,605
当期変動額合計	15,031	20,605
当期末残高	15,031	35,636
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,763,556	7,784,204
当期変動額		
剰余金の配当	184,594	369,188
当期純利益	347,788	380,149
自己株式の取得	-	392,413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,546	27,509
当期変動額合計	20,648	353,941
当期末残高	7,784,204	7,430,262

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前事業年度の「貯蔵品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は24,453千円であります。</p> <p>2. 「前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は112,441千円であります。</p>



【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,163,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,737,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,900,000千円	借入実行残高	1,163,000千円	差引額	8,737,000千円	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">545,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,955,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,500,000千円	借入実行残高	545,000千円	差引額	8,955,000千円
当座貸越極度額の総額	9,900,000千円												
借入実行残高	1,163,000千円												
差引額	8,737,000千円												
当座貸越極度額の総額	9,500,000千円												
借入実行残高	545,000千円												
差引額	8,955,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社からの貸付金利息が7,478千円含まれております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 180,366千円</p> <p>車両運搬具 221千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 5,773千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 77,430千円</p> <p>構築物 14,670千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,955千円</p> <p>同撤去費用 90千円</p> <p>ソフトウェア 3,359千円</p> <p>長期前払費用 39,888千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 917千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 412千円</p> <p>構築物 960千円</p> <p>車両運搬具 67千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,782千円</p> <p>ソフトウェア 23,512千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	903	-	-	903
合計	903	-	-	903

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	903	3,299	-	4,202
合計	903	3,299	-	4,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	7,191	3,980	3,210	工具、器具 及び備品	3,724	1,489	2,234
合計	7,191	3,980	3,210	合計	3,724	1,489	2,234
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 949千円				1年内 740千円			
1年超 2,322千円				1年超 1,581千円			
合計 3,271千円				合計 2,322千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 2,170千円				支払リース料 1,077千円			
減価償却費相当額 2,028千円				減価償却費相当額 976千円			
支払利息相当額 149千円				支払利息相当額 118千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 193,918千円				1年内 193,918千円			
1年超 1,027,081千円				1年超 1,463,965千円			
合計 1,220,999千円				合計 1,657,883千円			
(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">26,969千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">2,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認額</td><td style="text-align: right;">3,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,984千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">41,388千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">61,502千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">53,673千円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認額</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">175,707千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">170,620千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	26,969千円	貸倒引当金繰入否認額	2,011千円	未払事業税否認額	18,745千円	未払事業所得税否認額	3,481千円	その他	4,776千円	繰延税金資産合計	55,984千円	退職給付引当金繰入否認額	41,388千円	長期前払費用償却否認額	61,502千円	固定資産除却損否認額	53,673千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	その他有価証券評価差額金	4,651千円	その他	12,049千円	繰延税金資産小計	175,707千円	評価性引当額	5,087千円	繰延税金資産合計	170,620千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">22,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">3,632千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">5,432千円</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認額</td><td style="text-align: right;">3,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,610千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">47,051千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,306千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">58,219千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	22,581千円	貸倒引当金繰入否認額	3,632千円	未払事業税否認額	5,432千円	未払事業所得税否認額	3,470千円	その他	7,492千円	繰延税金資産合計	42,610千円	退職給付引当金繰入否認額	47,051千円	その他	11,255千円	繰延税金資産合計	58,306千円	その他有価証券評価差額金	87千円	繰延税金負債合計	87千円	繰延税金資産純額	58,219千円
賞与引当金繰入否認額	26,969千円																																																						
貸倒引当金繰入否認額	2,011千円																																																						
未払事業税否認額	18,745千円																																																						
未払事業所得税否認額	3,481千円																																																						
その他	4,776千円																																																						
繰延税金資産合計	55,984千円																																																						
退職給付引当金繰入否認額	41,388千円																																																						
長期前払費用償却否認額	61,502千円																																																						
固定資産除却損否認額	53,673千円																																																						
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,651千円																																																						
その他	12,049千円																																																						
繰延税金資産小計	175,707千円																																																						
評価性引当額	5,087千円																																																						
繰延税金資産合計	170,620千円																																																						
賞与引当金繰入否認額	22,581千円																																																						
貸倒引当金繰入否認額	3,632千円																																																						
未払事業税否認額	5,432千円																																																						
未払事業所得税否認額	3,470千円																																																						
その他	7,492千円																																																						
繰延税金資産合計	42,610千円																																																						
退職給付引当金繰入否認額	47,051千円																																																						
その他	11,255千円																																																						
繰延税金資産合計	58,306千円																																																						
その他有価証券評価差額金	87千円																																																						
繰延税金負債合計	87千円																																																						
繰延税金資産純額	58,219千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>I T減税税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	評価性引当額	10.8%	株式報酬費用	0.7%	I T減税税額控除	8.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	評価性引当額	0.8%	株式報酬費用	0.6%	住民税均等割	0.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																						
評価性引当額	10.8%																																																						
株式報酬費用	0.7%																																																						
I T減税税額控除	8.9%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																						
評価性引当額	0.8%																																																						
株式報酬費用	0.6%																																																						
住民税均等割	0.5%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,175円79銭	1株当たり純資産額	83,087円55銭
1株当たり当期純利益金額	3,768円15銭	1株当たり当期純利益金額	4,145円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,751円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,127円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	347,788	380,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	347,788	380,149
期中平均株式数 (株)	92,297	91,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 772個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,855個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 762個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,800個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,334,632	36,023	2,640	2,368,016	1,311,098	69,466	1,056,918
構築物	2,581,909	298	2,140	2,580,067	2,221,436	52,642	358,630
車両運搬具	46,275	7,150	8,181	45,244	35,180	5,269	10,063
工具、器具及び備品	1,033,184	27,106	27,465	1,032,824	867,447	121,863	165,377
土地	5,355,312	-	-	5,355,312	-	-	5,355,312
有形固定資産計	11,351,314	70,578	40,427	11,381,465	4,435,163	249,242	6,946,302
無形固定資産							
ソフトウェア	797,762	142,298	128,882	811,178	305,642	167,827	505,536
電話加入権	10,606	-	-	10,606	-	-	10,606
その他	15,148	-	15,148	-	-	-	-
無形固定資産計	823,517	142,298	144,030	821,785	305,642	167,827	516,142
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	葛西会場キュービクル入替工事	29,000千円
工具、器具及び備品	ネットワークオークション関連機器導入	13,686千円
	高速カラープリンタ導入	5,000千円
ソフトウェア	J A A W E B リニューアル開発費	67,967千円
	オークション業務管理システム追加開発費	56,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	J A A W E B リニューアルに伴う旧ハードウェア除却	15,950千円
ソフトウェア	J A A W E B リニューアルに伴う旧プログラム除却	64,788千円
	償却完了に伴う減少	54,480千円
ソフトウェア仮勘定	J A A W E B リニューアル開発費	15,148千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,302	5,111	476	367	9,569
賞与引当金	66,264	55,484	66,264	-	55,484

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,831
預金の種類	
当座預金	302
普通預金	19,733
別段預金	2,967
定期預金	70,000
小計	93,003
合計	95,834

b. オークション貸勘定

相手先	金額(千円)
株式会社アイオーク	47,950
株式会社オートライフ神戸	21,942
株式会社オートサーバー	21,639
株式会社シグマネットワークス	16,506
株式会社フジカーズジャパン	14,640
その他	907,378
合計	1,030,057

c. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
車両	7,130
収入印紙・郵便切手等金券類	5,028
印刷物・帳票類	3,896
その他	5,394
合計	21,449

d. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社H A A神戸	646,981
S B Iオートサポート株式会社	60,000
合計	706,981

e. 差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・アンド・エヌ	1,000,000
邦和商事株式会社	30,000
中村成男	2,950
中村美智子	1,050
その他	205
合計	1,034,205

負債の部

a. オークション借勘定

相手先	金額(千円)
株式会社関東マツダ	85,372
株式会社カーチス	55,938
株式会社ガリバーインターナショナル	45,457
高橋自動車販売株式会社	38,810
アップルオートネットワーク株式会社	37,521
その他	664,378
合計	927,479

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	245,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社常陽銀行	100,000
合計	545,000

c. 営業保証金

区分	金額(千円)
300,000口 会員 1,949社	584,700
200,000口 会員 959社	191,800
100,000口 会員 2,969社	296,900
50,000口 会員 803社	40,150
その他	4,290
合計	1,117,840



(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.jaa.co.jp/">http://www.jaa.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及びその確認書

（第9期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年7月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社ジェイ・エー・エー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 秀敬 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社ジェイ・エー・エー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイ・エー・エーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社ジェイ・エー・エー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 秀敬 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ジェイ・エー・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 秀敬 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。